

**Investment
Institute**

地政学： 政策としてのパワー

CROSS ASSET INVESTMENT STRATEGY

2026年1月 • 機関投資家向けマーケティング資料



MONICA DEFEND

HEAD OF AMUNDI INVESTMENT INSTITUTE

「現在の地政学的状況を見ると、これまで以上に、パワー（軍事力）と権威が重要な世界へと変化している。米国で中間選挙が迫る中、現米政権は、共和党が下院で多数派を維持できる可能性を高めるため、タクティカルなテーマでの外交政策を含め、迅速で成果が明確な勝利を優先する可能性が高まろう。」

「多極的なレジームへの移行が進むことを踏まえれば、米ドルは準備通貨としての地位を維持しつつも、その地位は徐々に低下する可能性があるが、主に、その恩恵を受けるのは金（ゴールド）となっている。分散投資とは、単一の軸ではなく、レジリエンス（回復力）の高い複数の収益源を基盤に、運用戦略を構築することを意味する。」



VINCENT MORTIER

GROUP CHIEF INVESTMENT OFFICER

今月のトピック

地政学： 今や全てでパワーと権威がカギとなっ ているが、中核的利益は変わらない

**ANNA
ROSENBERG**
HEAD OF
GEOPOLITICS,
AMUNDI INVESTMENT
INSTITUTE

主なポイント

多国間での連携の後退に伴い、投資家にとって分散投資はますます重要になってきている。

重要資源と軍事力を通じて主導権を確保する多極化世界においては、各国政府はレジリエンス（回復力）を最優先課題としているため、公的債務水準が高いにもかかわらず、AIと防衛支出を引き続き推進する見込みだ。代替通貨が存在しないため、米ドルは、しばらくは基軸通貨の地位を維持しようが、より多くの様々な代替通貨が登場するにつれ、その地位は低下し、主に金（ゴールド）が恩恵を受けよう。

経済摩擦が激化するにもかかわらず、政策立案者が、崩壊しつつある国際秩序を補完するため、新たな安全保障同盟や貿易協定が策定されている。これらはグローバルでの貿易と投資の流れの継続に貢献するであろう。

米国によるベネズエラ攻撃、グリーンランドへの脅威の高まり、イランでの抗議活動の激化を踏まえながら、2026年の地政学に関するアムンディの予想を再検証する。

アムンディは、かねてより地政学的リスクの水準が2026年に向けて上昇し続けると予想してきた。実際、この結論に至った要因の一つは北極圏の氷の融解である。これにより新たな航路が開かれ、資源獲得競争が激化し、ロシアと中国が北米へ到達する最短ルートが開拓される。このため、アムンディは、常に、トランプのグリーンランド獲得構想を真剣に受け止めてきた。

今年は、ワシントンが国内外で権力拡大を図る動きが、さらに強まろう。ロシアとの緊張は、少なくとも今後数ヶ月間は、緩和されるより、むしろ高まる可能性が高い。中東では変化が続くであろう。米中間の緊張は残るが、基本シナリオでのエスカレーションは想定していない。AIは大国間の主たる競争として継続しよう。規制監督がない中、政治的・社会的影響は長期的に重大なものとなろう。

リスクは至るところに存在し、事態が悪化する可能性も随所に見られる。各国が地政学的現実を自国に有利に変えようとしているため、現在、第二次世界大戦終結後で最も多くの紛争が進行中だ。経済摩擦が激化する可能性が高まる中、政府や投資家は、レジリエンス構築のため、分散投資を継続する必要がある。勝者と敗者、あるいは少なくとも新たな秩序を巧みに乗り切れる国や地域が現れるだろう。要するに、2026年は、パワーと権威の本質が問われる年となろう。ただし、全体としては、中核的利益に変わりはなく、大規模なエスカレーションは回避されると予想する。

より介入主義的な米国外交政策を予想

アムンディは、トランプ政権第2期初期に、米国政策の思考上の枠組みを提示した。現政権が追求する政策の大半は、以下の3つの目標達成を目指すものである：「米国にとってより有利な条件の獲得」、「経済的自立性の強化」、「ワシントンの権力拡大」この枠組みは、依然、有効である。

アムンディは、トランプ政権が軍事手段でモロッコを退陣させると予想していた。しかし、トランプが地政学的目標達成のために米軍勢力を活用する姿勢は、今や同盟国と敵対国の双方に対しての警鐘となり、警戒を高めている。

中間選挙後に、大統領が議会と政府の分断に直面した場合（その可能性は高い）、大統領は外交政策にさらに注力するだろう。国内政治に影響力を行使する能力が限られる場合、大統領は通常、外交政策に力を入れる傾向がある。

しかし、ドナルド・トランプ氏率いる米国が、過去数十年にわたって米国の権威を強固にしてきた基盤を覆すことは、まずないだろう。米国には、大統領と、米国の国益があり、前者は替わるが、後者は、通常、変わらない。NATO や、米国と同盟関係にある他国は、米国の国益にとって不可欠であり、これらを損なうことは、米国の権力構造の内部からの抵抗に直面する可能性が高い。

同様に、米国が、ウクライナへの支援を打ち切り、ロシアにウクライナを併合させ、中国の台湾に対する野望を容認するような、**勢力圏に分割された世界**は米国の核心的な国益と衝突するため、**アムンディは、基本シナリオでは想定していない。**

米国は、過去数十年にわたり、ラテンアメリカ大陸をほぼ無視してきたが、**この大陸への干渉を強化するのは今や既定路線だ。**米国は既にキューバに警告を発し、メキシコとコロンビアにも注意を促している。トランプ氏のラテンアメリカ戦略は、援助によるソフトパワーの縮小と、経済的・軍事的圧力の強化に要約できる。これは麻薬カルテルの弱体化、米国にとって有利な条件の獲得、そして米国と政治的に連携しない政権の弱体化を目的としている。しかしラテンアメリカの政治は、国内の選挙動向の変化により右傾化も進んでいる。2026年には、ブラジル、ペルー、コロンビアなどで重要な選挙が予定されている。

しかし、トランプ氏が繰り返し強調する「米国によるベネズエラ産石油の支配」は、かつてこの大陸で極左政治台頭の要因となった「米国の帝国主義」を想起させる。皮肉にもトランプ氏はラテンアメリカの政治的同盟国にとってリスク要因となり得る。

中国がラテンアメリカ地域で果たす役割を大幅に縮小することは困難である。北京は港湾や通信などのインフラ、資源探査、外交に多大な投資を行ってきたからだ。多くの国々にとって、中国は米国と同等に重要なパートナーである。

欧州は重要な年を迎える

地理的・戦略的に米国にとって重要な敵対国であるベネズエラで政権交代を強要することは、同盟国から領土を奪うこととは異なる。**グリーンランドは、その地理的条件と低い人口密度のため、軍事占領は容易だが、米国にとって代償は大き過ぎる。**同盟国は、米国がロシアや中国に対して持つ重要な強みであるが、同盟国に対する軍事行動はNATO同盟を弱体化させ、他の米国の同盟国との関係を断絶させる。最近、物議を醸した国家安全保障戦略は、米国の同盟関係と欧州同盟国の重要性を強調している。**グリーンランドに関する米国の大半の要望は軍事占領なしに達成可能だ。**米国はデンマークと軍事基地設置及び天然資源採掘を認める協定を結んでおり、デンマーク政府は現行条件の改善に前向きな姿勢を示している。

デンマークに領有権がないと主張してグリーンランドを軍事占領すれば、パンドラの箱を開けることになり、少なくとも18世紀以降に形成された領土の実態を巡る多くの問題を引き起こす可能性がある。**とは言え、この問題が消えることはないだろう——トランプは、売却強要によって、最大限の譲歩を引き出すため、引き続き、この問題を追求するだろう。**ただし、ウクライナ問題で合意に至らずロシアとの緊張が高まる中、グリーンランドを巡る具体的な行動が直ちに取られる可能性は低い。

ロシア・ウクライナ戦争については、停戦確保に向けた西側諸国の立場の調整は進展しているものの、少なくとも年明け後の数ヶ月間においては**戦争継続が最も可能性の高いシナリオと見られる。**基本シナリオはハイブリッド戦争の激化であり、ウクライナ国外でも散発的な紛争発生の可能性はある。

欧州は、防衛費増大と米国の気まぐれな姿勢により、**今年はより大きな政治的変革を経験する可能性が高い。**焦点となるのはドイツの支出能力と欧州経済への広範な影響である。上振れリスクとしては、停戦が実現すれば欧州がウクライナ復興の恩恵を得られる可能性がある。

ハンガリーで実施される総選挙で、ヴィクトル・オルバーン首相が失脚すればEUに政治的変化をもたらし、EU統合の障害の一つが除去される可能性がある。地政学的圧力はEU指導者に困難な改革を推進させ続けるだろうが、米国がEUの結束を弱体化させようとしていることもあり、そのペースは、引き続き、停滞したままである可能性が高い。フランスで予定されている選挙は2027年であるが、2026年中に選挙運動が活発化する見込みだ。

中国は引き続き軍事力を誇示するが、安定を追求

中国はトランプ政権のラテンアメリカへの関心再燃と、同地域における中国の影響力削減の意図を懸念している可能性が高い。しかし、2025年に米中双方は相互依存関係を再確認するに至った。米国は中国のレアアースなしでは大きな動きが取れないことを理解し、中国は経済パフォーマンスと社会契約（経済的繁栄と引き換えの政治的統制）が世界貿易の流れに依存していることを再確認している。したがって2026年、両国関係の悪化には限界があるだろう。タクティカルな取引は可能だが、信頼が低い状態では関係の本質的变化は起こりにくい。習主席とトランプ大統領の会談が予想される中でも、この「緊張を伴う理解」のシナリオは継続すると見込まれる。地政学的現実が変化し、中国が影響力拡大と地政学的パワーを増強する中、台湾の政治的地位をめぐる懸念はさらに高まるだろう。

中東ではさらなる変化に備える必要

中東では政治的不安定が継続する見込みだ。イランの現政権は弱体化しており、国内抗議活動とイスラエル・米国の関与が相まって**政権交代の可能性が高まっている**。2026年はイランで指導部の交代が起こる年となる可能性がある。問題は、単なるトップ交代に留まるか、より抜本的な変革となるかだ。

地域全体でより広範な勢力図の再編が進んでいる。投資拡大で注目される湾岸諸国だが、UAEとサウジアラビアの勢力抗争、弱体化するイランの支配力、不安定なシリア情勢、イスラエルの選挙情勢が絡み合う。この再編がどう決着するかは現時点で予想困難だ。

「北京から中東に至るまで、世界の地殻変動が起きている。米中が時折タクティカルな取引を行う可能性はあるが、真のリセットは困難だ。一方、イランの現体制は弱体化し、重大な政治変革の可能性が高まっている。」

2026年への主要な示唆

新たな多極化世界の秩序では、他国が依存する天然資源（エネルギー、食料、レアアース）と軍事力（特に核能力）を保有する側が優位に立つ。こうしたパワーバランスは、各国政府に過度な依存の軽減を促すだろう。この流れで、**中国のレアアース供給網への依存度低減に向けた取り組みが進む見込みだ**。米国のベネズエラへの関心も、同国の重要鉱物埋蔵量によって説明できる。ただし、問題の規模を考慮すると、**より高い自給率達成には数年を要するだろう**。

地政学的・政治的現実とは、引き続き、**財政に圧力**をかけるだろう——現状では、政府がAI支援や防衛支出を止めることは困難であり、これらの分野は好調を維持する見込みだ。また、国民は既に不満を抱えており、社会支出の削減は政治的に実現が難しい。

代替通貨が存在しないため**米ドルは基軸通貨の地位を維持**しようが、その地位は**低下し続ける見込み**だ。単一の代替通貨は現れないかもしれないが、複数の様々な代替通貨がポートフォリオとして台頭するだろう。地政学的動向の**最大の恩恵は、既に金が享受**しており、地政学的緊張が緩和されない限り、この状況は続くだろう。

とはいえ、昨年見られた「**大分散化**」の動き——米ドル安、新たな安全保障同盟や貿易協定の出現——は継続する。崩壊しつつある国際秩序を補うため、新たな利害に基づく貿易・安全保障協定が結ばれる可能性が高い。これにより、**経済摩擦が激化する中でも、国際貿易と投資の流れは維持**されるだろう。

AII* CONTRIBUTORS

ANNA ROSENBERG

HEAD OF GEOPOLITICS, AII*

CHIEF EDITORS

MONICA DEFEND

HEAD OF AMUNDI INVESTMENT INSTITUTE

VINCENT MORTIER

GROUP CIO

EDITORS

CLAUDIA BERTINO

HEAD OF AMUNDI INVESTMENT INSIGHTS AND PUBLISHING, AII*

LAURA FIOROT

HEAD OF INVESTMENT INSIGHTS & CLIENT DIVISION, AII*

DEPUTY EDITOR

CY CROSBY TREMMEL

INVESTMENT INSIGHTS, AII*

DESIGN EDITOR

CHIARA BENETTI

DIGITAL ART DIRECTOR AND STRATEGY DESIGNER, AII*

* Amundi Investment Institute

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of 14 January 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: 14 January 2026.

Document ID: 5124065

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 90-93 boulevard Pasteur - 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus - Pete Saloutos

Amundi Investment Institute

In an increasing complex and changing world, investors need to better understand their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios.

This environment spans across economic, financial, geopolitical, societal and environmental dimensions. To help meet this need, Amundi has created the Amundi Investment Institute. This independent research platform brings together Amundi's research, market strategy, investment themes and asset allocation advisory activities under one umbrella; the Amundi Investment Institute. Its aim is to produce and disseminate research and Thought Leadership publications which anticipate and innovate for the benefit of investment teams and clients alike.

Get the latest updates on:



- Geopolitics
- Economy and Markets
- Portfolio Strategy
- ESG Insights
- Capital Market Assumptions
- Cross Asset Research
- Real and Alternative Assets

Visit us on



[Visit the Research Center](#)

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会